

向けて、自宅（め信用金庫（群馬県高崎市の修理などを市）は各店舗に相談窓口する。しこのを聞いた。

手銀と直接提携

常陽銀、進出支援を強化

19日、フィリピンに進出している常陽銀の取引先企業は約20社。寺門一義頭取は「顧客への融資の仲介や人材の育成などには個別の提携が必要だった。フィリピンは人口が多く、平均年齢も若い成長性の高い国だ」と話した。

BDO向けに「タンドバイ」を発行し、取引先のフリー人はこれをもちから現地通貨を受け取る。日本語で応じがあり、常陽銀企業が口座開設した際は積る。将来的に11員の派遣も検

東京都の舛添要一知事は19日、日本経済新聞のインタビューで2020年五輪の大会施設建設について「あらゆる可能性を排除しない」と述べ、PFI（民間資金を活用した公共施設整備）など様々な手法を検討する考えを明らかにした。資材の高騰などで整備費用が膨らむ懸念があることから「コストパフォーマンスが最高のものをやらな」といけない」と強調した。

本社新任支局長

3月、日川崎鈴木康浩▽千葉清水倉庫▽京都高橋圭介

利根往來

山間部の自然事業につながる



夏休みに泊まりがけで英語を使いながら

陽光発電と野菜生産、子供向け教育研修の事業を始める。「自然を存分に生かせる」と胸を張る。○：3事業を組み合わせて保守や運営などの人材を地元から雇う。研修は夏休みに泊まりがけで英語を使いながら生活するもので、大子ファンの獲得にもつながりそうだ。「雇用創出や町の魅力発信を望む地元の期待に応えたい」と意欲

NIKKEI BUSINESS DAILY FORUM
日経産業新聞
フォーラム2014

新・移転価格

「新・移転価格税制」への戦略的対

「OECD移転価格ガイドライン」により海外子会社の収益は本社-

近年、多国籍企業の巧みな税務スキームによる低税率国への利益移転が問題とな。OECD（経済協力開発機構）は、避税行為を防止するために、現在の多国籍企業の経済活動実態に合わせて国際課税ルールの整備を行っており、「移転価格文書化制度および国別報告（タックス・トランparenシヨンドラフト）」が発表されました。「移転価格の文書化」が厳格に施行されたら、海外子会社の利益を本社にて一括管理するようになる可能性があります。これは全ての海外子会社の利益が開示され、今後各国当局が全世界に与えていく影響や、日系グローバル企業が取り組むべき実務上の課題と戦略的対策について、専門家および実務

参加者
受付中

日時：2014年3月13日(木) 13:00~16:30 (開場12:30)

申し込み締め切り日：2014年3月3日(月) 必着

会場：日経ホール
東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社 日経ビル3階

申し込み方法

インターネット <http://adnet.nikkei.co.jp/>

定員：500名 参加費：無料

お問い合わせ先

日経産業新聞フォーラム「新・移転価格」事務局
TEL03-3545-8299 (受付時間：10:00~18:00 土・日・祝日を除く)